

第10期 定時株主総会 招集ご通知

2019年10月1日から2020年9月30日



日時 2020年12月23日(水曜日) 午前10時

場所 東京都港区六本木七丁目18番18号
ベルサール六本木 1F
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)

【ご出席を予定または検討されている株主様】

多くの株主様が集まる株主総会は集団感染のリスクがございます。

議決権行使書面にて議決権を行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくこともご検討ください。

目次

■ 招集ご通知	1
(添付書類)	
■ 事業報告	3
■ 連結計算書類	22
■ 計算書類	24
■ 監査報告書	26
■ 株主総会参考書類	34

株式会社フリークアウト・ホールディングス

証券コード：6094

証券コード 6094
2020年12月8日

株 主 各 位

東京都港区六本木六丁目3番1号
株式会社フリークアウト・ホールディングス
代表取締役社長 Global CEO 本田 謙

第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本総会につきましては、新型コロナウイルス感染症の適切な感染予防対策を講じた上で開催させていただくこととしました。

株主の皆様におかれましては、安全確保及び感染拡大防止の観点から、極力書面により事前の議決権行使をいただき、当日のご来場をお控えいただくことも含めてご検討くださいますようお願い申し上げます。

つきましては、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年12月22日（火曜日）午後7時（当社営業時間終了の時）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年12月23日（水曜日）午前10時
受付開始予定：午前9時
2. 場 所 東京都港区六本木七丁目18番18号 ベルサール六本木 1F
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第10期（2019年10月1日から2020年9月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第10期（2019年10月1日から2020年9月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にてご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社WEBサイト（<https://www.fout.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部です。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社WEBサイト（<https://www.fout.co.jp/>）にて、修正後の内容を掲載いたします。

＜新型コロナウイルス感染症の感染防止への対応及び株主様へのお願い＞

- ・本総会の議長、役員及び運営スタッフは、検温を含め体調を確認の上、マスクを着用して対応させていただきます。
- ・本総会の会場入口付近にアルコール消毒液を配備いたします。当日ご出席の株主様におかれましては、マスクを着用の上、ご来場ください。
- ・受付におきまして、検温の実施にご協力をお願い申し上げます。なお、当該お願いにご協力いただけない株主様や、検温の結果、体温が37.5度以上ある株主様につきましては、会場へのご入場をお断りさせていただくことをご了承ください。
- ・密集防止の観点から、座席の間隔を広げるため、本総会会場の座席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただきましても、入場をお断りする場合がございますことをご了承ください。
- ・本総会の議事は、開催時間をなるべく短縮する観点から、報告事項及び議案の具体的な説明を簡素化させていただく予定であります。また、例年、代表取締役社長 Global CEO 本田 謙より行っておりますプレゼンテーションにつきましては、当日オンライン回線を通じて行う予定であります。

※本総会当日までの感染拡大の状況や政府の発表内容等により上記対応を変更する場合には、インターネット上の当社WEBサイト（<https://www.fout.co.jp/>）に掲載いたしますので、当社WEBサイトにおける発信情報をご確認いただきますようお願い申し上げます。

事業報告

2019年10月 1 日から
2020年 9 月30日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦による不透明感が強まったものの、米欧を中心とした先進国での堅調さにより、当初は落ち着いた成長を維持しておりました。また、当社グループが展開しているアジア諸国においては一人当たりGDPが、依然として緩やかな伸びを続け、マクロの所得水準はプラスの成長が続いておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が経済活動に急速に影響を及ぼしており、先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場においては、2019年のインターネット広告費（注）が2兆1,048億円（前年比19.7%増）と広告費全体の30.3%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費においては、1兆3,267億円（前年比15.2%増）と高い成長をしております。

このような状況のもと、当連結会計年度において当社グループはコーポレートビジョンである「人に人らしい仕事を」の実現を目指し、以下のような取り組みを進めてまいりました。

まず、国内インターネット広告市場においては、新型コロナウイルス感染症による影響で、広告主の予算の低下、物理的な人の移動を前提とするサービスの売上の減少などはあったものの、夏以降は、株式会社フリークアウトの主力プロダクトであるモバイルマーケティングプラットフォーム「Red」が比較的順調に推移いたしました。また、ネイティブアドプラットフォーム「Poets」はインターネットメディアのView数増加によって過去最高の単月売上・売上総利益を計上いたしました。

次に、海外においては、新型コロナウイルス感染症の影響がありましたが、米国法人Playwire,LLCが夏以降に急速に再成長し、業績を強く牽引したほか、台湾法人adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.、インドネシア子会社、その他の台湾子会社につきましても順調に収益に貢献しております。また、グローバルアプリ広告事業を営む本田商事株式会社、中国子会社についても、新型コロナウイルス感染症の影響がひと段落して以降も収益貢献を継続するなど、今後に向けて順調に事業を推進しております。

一方で、持分法適用関連会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供するIRIS社について、新型コロナウイルス感染症の影響で物理的な人の移動が減少した結果として、一時的に赤字となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,878百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益211百万円（前年同期は営業損失1,270百万円）、経常損失221百万円（前年同期は経常損失1,497百万円）、EBITDA510百万円（前年同期は△491百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失669百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3,512百万円）となりました。

（注）出典：株式会社電通「2019年日本の広告費」2020年3月11日

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（DSP事業）

DSP事業では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、アドプラットフォーム開発・運用支援「Red for Publishers」、ネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクの提供を行い、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当連結会計年度においては、全体として新型コロナウイルス感染症による影響が売上・売上総利益の押し下げ要因となったものの、ネイティブアドプラットフォーム「Poets」が順調に業績を牽引したほか、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」についても夏以降は順調に推移するなど業績を下支えしております。

また、海外子会社の事業はPlaywire,LLCが強力に業績を牽引したほか、adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.やグローバルアプリ広告事業を営む本田商事株式会社、中国子会社の黒字化などにより、海外全体として強く収益を牽引いたしました。

一方で、当事業セグメントにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、徐々に影響が限定的になってきてはいるものの、物理的な人の移動が前提となるプロダクト、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的強い海外の一部拠点における売上・売上総利益の減少が生じております。

この結果、DSP事業の売上高は22,376百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は

745百万円（前年同期はセグメント損失284百万円）、EBITDAは1,015百万円（前年同期比170.0%増）となりました。

（DMP事業）

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による景気鈍化が、同社の顧客である旅行業界やエンターテインメント業界を中心とする特定業種の広告費抑制の影響を及ぼしておりましたが、2020年6月以降は営業再開をしている顧客からの受注は回復し、顧客数も若干の持ち直しを見せる結果となりました。

この結果、DMP事業の売上高は2,042百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は39百万円（前年同期比69.0%減）、EBITDAは43百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

（投資事業）

投資事業では、従前より、将来有望なベンチャー企業への投資を行い、一定の成果を上げてまいりましたが、当連結会計年度より、安定的な収益基盤の拡大とそれに伴う企業価値の向上を図るため、投資事業部門を設立し、投資活動を組織的に事業として行うことを決定しております。

当連結会計年度においては、既存の投資先について一部売却を行いました。

この結果、投資事業の売上高は442百万円、セグメント利益は180百万円、EBITDAは175百万円となりました。

（その他事業）

その他事業では、国内外のグループにおける経営管理機能等の提供をしております。

当連結会計年度においては、M&Aによる投資先を中心とする海外拠点の拡大に伴う管理体制の強化、海外子会社からの配当金受領等を実施いたしました。

この結果、その他事業の売上高は920百万円（前年同期比33.2%減）、セグメント損失は159百万円（前年同期はセグメント損失1,116百万円）、EBITDAは△128百万円（前年同期は△1,018百万円）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は109百万円であります。その主なものは、システム開発75百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当社グループでは、当連結会計年度におきまして、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還に充当する目的で、株式会社SBI証券に対する第三者割当による第2回及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第10回新株予約権並びに資金の借入により、4,660百万円の資金調達を行っております。

また、当連結会計年度において、第10回新株予約権の行使により、上記借入の返済に一部充当しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 対処すべき課題

当社は持株会社であり、グループとして、主力事業である国内外のインターネット広告市場における事業を中心に、当社グループの技術基盤を活用したFinTech領域、RetailTech領域などの新規事業を推進するとともに、内部管理体制を強化し企業価値の更なる向上に努めてまいります。現時点において、対処すべき課題として当社で認識している事項につきましては、以下のとおりであります。

① 開発力の更なる強化

当社グループの更なる事業拡大にむけて、優秀なエンジニアの採用・育成の強化を国内のみならずグローバルに図ってまいります。

また、優秀なエンジニアを確保するため、エンジニアのコミュニティや勉強会で当社のプレゼンスを高め、外部エンジニアとのコネクションの拡充を行っていくとともに、様々な採用方法を活用してまいります。

② M&A等による事業成長及び事業領域拡大

当社グループは、既存事業のシナジーが発揮できる事業領域及び当社グループの技術基盤を活用できる事業領域に対して投資を行い、また、M&A完了後においても適切なPMIを実施することで、持続的な成長に努めてまいります。

③ 内部管理体制の強化

当社グループの経営の公正性・透明性を確保するために、内部管理体制強化に取り組んでまいります。また、定期的な当社グループの内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査等委員監査による当社グループのコーポレート・ガバナンス機能強化に取り組んでまいります。

④ 情報セキュリティのリスク対応の強化

当社グループは、ウイルスや不正な手段による外部からのシステムへの侵入、システムの障害及び役職員・パートナー事業者の過誤による損害を防止するために、引き続き優秀な技術者の確保や、職場環境の整備及び社内教育による情報セキュリティの強化を図ってまいります。

⑤ 新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは、取引先様、グループの従業員とその家族等の安全と健康を第一に考え、時差出勤やテレワークの実施、リモート会議等を活用し、感染予防対策を徹底しております。感染拡大防止と事業の継続を両立させ、コロナ禍における事業資金の確保及び事業継続に注力していく所存です。

(8) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第7期 2017年9月期	第8期 2018年9月期	第9期 2019年9月期	第10期 (当連結会計年度) 2020年9月期
売上高 (千円)	12,019,229	14,745,201	21,709,735	24,878,580
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,208,671	307,586	△1,497,396	△221,048
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	842,178	25,553	△3,512,867	△669,902
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	64.12	1.94	△233.50	△42.04
総資産 (千円)	9,992,157	15,636,583	24,239,050	24,316,347
純資産 (千円)	4,314,557	4,495,192	5,885,791	6,356,708
1株当たり純資産 (円)	309.99	319.12	280.12	278.22

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第7期 2017年9月期	第8期 2018年9月期	第9期 2019年9月期	第10期 (当事業年度) 2020年9月期
売上高 (千円)	2,697,336	630,600	2,006,058	653,062
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△12,969	△256,946	966,826	△629,778
当期純損失(△) (千円)	△70,251	△454,185	△2,015,596	△766,951
1株当たり当期純損失(△) (円)	△5.35	△34.42	△133.98	△48.13
総資産 (千円)	5,860,502	10,401,555	11,730,021	15,201,702
純資産 (千円)	2,729,017	2,492,747	4,275,644	4,143,223
1株当たり純資産 (円)	207.60	188.97	271.11	250.67

(注) 当社は2017年1月4日付で持株会社体制へ移行しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況（2020年9月30日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
FREAKOUT PTE.LTD.	19,386千シンガポールドル	100%	その他事業
株式会社インティメート・マージャー (注2)	428,021千円	58.5%	DMP事業
PT. FreakOut dewina Indonesia	2,500,000千インドネシアルピア	100% (1%)	DSP事業
株式会社デジタルリフト (注3)	9,800千円	55%	DSP事業
株式会社フリークアウト	51,000千円	100%	DSP事業
adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.	3,158千台湾元	66.7% (66.7%)	DSP事業
本田商事株式会社	30,000千円	100%	DSP事業
FreakOut China Co.,Ltd.	1,700千中国元	100% (100%)	DSP事業
Playwire,LLC	—	75%	DSP事業

(注) 1. 出資比率の（ ）内は、間接所有比率（内数）であります。

2. 当社は、株式会社SBI証券との間で2020年11月16日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2020年11月18日付で当社が保有する株式会社インティメート・マージャーの株式450,000株（発行済株式総数の14.89%）を株式会社SBI証券に対して譲渡しております。

3. 株式会社電子広告社は、2020年3月1日付で株式会社デジタルリフトへ社名変更いたしました。

(10) 主要な事業内容（2020年9月30日現在）

事 業 区 分	事 業 内 容
DSP事業	DSP「Red」、ネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクサービスの提供
DMP事業	データマネジメントプラットフォームの提供・構築支援 データ活用コンサルティング
投資事業	ITベンチャー企業への投資・育成
その他事業	グループ会社株式保有によるグループ経営戦略の策定・管理、グループ会社全体への経営指導、管理部門業務、内部監査機能及び新規事業

(11) 主要な事業所（2020年9月30日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区

② 子会社

会 社 名	事業所	所 在 地
FREAKOUT PTE.LTD.	本 社	シンガポール共和国シンガポール市
株式会社インティメート・マージャー（注）	本 社	東京都港区
PT. FreakOut dewina Indonesia	本 社	インドネシア共和国ジャカルタ市
株式会社デジタリフト（注2）	本 社	東京都港区
株式会社フリークアウト	本 社	東京都港区
	関 西 支 社	大阪府大阪市
adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.	本 社	中華民国(台湾)台北市
本田商事株式会社	本 社	東京都港区
FreakOut China Co.,Ltd.	本 社	中華人民共和国上海市
Playwire,LLC	本 社	米国フロリダ州

（注） 1. 当社は、株式会社SBI証券との間で2020年11月16日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2020年11月18日付で当社が保有する株式会社インティメート・マージャーの株式450,000株（発行済株式総数の14.89%）を株式会社SBI証券に対して譲渡しております。

2. 株式会社社会電子広告社は、2020年3月1日付で株式会社デジタリフトへ社名変更いたしました。

(12) 従業員の状況（2020年9月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
D S P 事業	482 (2) 名
D M P 事業	42 (0) 名
その他事業	47 (1) 名
合計	571 (3) 名

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、() は臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
2. DSP事業の従業員数の著しい減少の理由は、一部拠点の撤退及び縮小を行ったこと等によるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
43 (1) 名	13名増 (-)	35.8歳	1.8年

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、() は臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は出向者を含まず計算しております。

(13) 主要な借入先（2020年9月30日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	2,439,649千円
株式会社りそな銀行	1,228,331千円
株式会社三井住友銀行	844,610千円
株式会社SBI証券	600,000千円
株式会社日本政策金融公庫	326,600千円
株式会社三菱UFJ銀行	300,000千円

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

【継続企業の前提に関する重要事象等】

当社グループは、当連結会計年度において2期連続で経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことで、当社連結子会社が主要取引金融機関と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなりましたが、当社は各金融機関と協議を行い、財務制限条項への抵触に関して、全ての主要取引金融機関から期限の利益喪失請求を行わないことに同意を得られる見通しです。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会社の株式に関する事項（2020年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 16,660,700株（自己株式144,340株を含む）
- (3) 株主数 3,798名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
本田 謙	4,755,700株	28.79%
伊藤忠商事株式会社	2,835,700株	17.17%
ドイツ証券株式会社	1,108,100株	6.71%
YJ1号投資事業組合	570,000株	3.45%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	469,500株	2.84%
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	460,000株	2.79%
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	389,500株	2.36%
株式会社SBI証券	374,900株	2.27%
海老根 智仁	336,100株	2.03%
楽天証券株式会社	317,700株	1.92%

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（144,340株）を控除して計算しております。
2. 2017年9月15日付で、本田謙氏とドイツ証券株式会社との間で、本田謙氏が保有する当社株式1,190,000株について、2017年9月15日から2020年11月30日までを貸借期間として、ドイツ証券株式会社が賃借する旨の株券貸借取引に関する契約が締結されております。上表につきましては、同契約に基づく当社株式1,190,000株の本田謙氏からドイツ証券株式会社への所有権の移転が反映されたものとなっておりますが、契約終了時にはドイツ証券株式会社から本田謙氏に当社株式1,190,000株は返還される予定です。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

		第6回新株予約権	第7回新株予約権
発行決議日		2014年3月27日	2017年1月16日
新株予約権の数		3,750個	500個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		7,500株（新株予約権1個につき2株）	50,000株（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込を要しない。	本新株予約権1個あたりの発行価額は、100円とする。
新株予約権の行使に際して出資される財産の額		新株予約権1個当たり2,000円（1株当たり1,000円）	新株予約権1個当たり327,500円（1株当たり3,275円）
権利行使期間		2016年3月28日から 2024年3月27日まで	2018年1月1日から 2025年3月31日まで
行使の条件		(注) 1	(注) 2
役員の保有状況	取締役（監査等委員、社外取締役を除く）	新株予約権の数 3,750個	新株予約権の数 500個
		目的となる株式数 7,500株	目的となる株式数 50,000株
		保有者数 1名	保有者数 3名
	社外取締役（監査等委員を除く）	該当なし	該当なし
	取締役（監査等委員）	該当なし	該当なし

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、2017年9月期から2020年9月期までのいずれかの期において当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書の経常利益又は同有価証券報告書に記載される連結損益計算書若しくは連結キャッシュ・フロー計算書上の数値に基づいて算出されるE B I T D Aが、下記に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として当該経常利益又はE B I T D Aの水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

(a) 経常利益が12億円を超過した場合 行使可能割合：10%

(b) E B I T D Aが18億円を超過した場合 行使可能割合：50%

(c) E B I T D Aが24億円を超過した場合 行使可能割合：75%

(d) E B I T D Aが30億円を超過した場合 行使可能割合：100%

なお、経常利益及びE B I T D Aの判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社従業員等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

2017年10月3日に発行した第8回及び第9回新株予約権、並びに、2020年7月6日に発行したソフトマングトリー条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債、ソフトマングトリー条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第10回新株予約権の事業年度末における状況は次のとおりであります。

なお、2017年10月3日に発行した120%ソフトコール条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、2019年9月18日に行使期間が終了し、2020年10月5日に満期償還しております。

①第8回及び第9回新株予約権

発行決議日	2017年9月15日
新株予約権の数	6,000個 第8回新株予約権 3,200個 第9回新株予約権 2,800個
発行価額	総額2,081,200円（第8回新株予約権1個当たり443円、第9回新株予約権1個当たり237円）
当該発行による潜在株式数	600,000株（1個当たり100株） 第8回新株予約権 320,000株 第9回新株予約権 280,000株
行使価額（注）	第8回新株予約権 6,300円 第9回新株予約権 7,600円
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店

（注）発行要項に定める行使価額修正条項に従い、2019年1月10日付で第8回新株予約権の行使価額は6,232円に、第9回新株予約権の行使価額は7,518円に調整されております。

②ソフトマングトリー条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行決議日	2020年6月19日
新株予約権の数	30個
社債及び新株予約権の発行価額	新株予約権付社債：額面50,000,000円につき51,000,000円 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
当該発行による潜在株式数	1,117,734株
転換価額	1,342円（注）
割当先	株式会社SBI証券
利率及び償還期日	利率：0.00% 償還期日：2023年7月6日
償還価額	額面50,000,000円につき50,000,000円

（注）発行要項に定める転換価額修正条項に従い、転換価額は2022年7月6日に1回のみ修正されることがあります。

③ソフトマナドトリー条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行決議日	2020年6月19日
新株予約権の数	30個
社債及び新株予約権の発行価額	新株予約権付社債：額面50,000,000円につき50,000,000円 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
当該発行による潜在株式数	957,854株
転換価額	1,566円（注）
割当先	株式会社SBI証券
利率及び償還期日	利率：0.00% 償還期日：2023年7月6日
償還価額	額面50,000,000円につき50,000,000円

（注）発行要項に定める転換価額修正条項に従い、転換価額は2023年1月6日に1回のみ修正されることがあります。

④第10回新株予約権

発行決議日	2020年6月19日
新株予約権の数	2,214個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	221,400株 （新株予約権1個につき100株）
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり321円 （1株当たり 3.21円）
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり111,900円 （1株当たり 1,119円）
権利行使期間	2020年7月7日から2022年7月6日まで
割当先	株式会社SBI証券

（注）上記記載の「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」（行使価額）は当初行使価額であり、発行要項に定める行使価額修正条項に従い、第10回新株予約権の行使価額は調整されることがあります。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2020年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	本 田 謙	社長 Global CEO
取 締 役	佐 藤 裕 介	新領域事業管掌 株式会社 PKSHA Technology 社外監査役 ヘイ株式会社 代表取締役
取 締 役	安 倉 知 弘	広告事業管掌
取 締 役	永 井 秀 輔	CFO 株式会社インティメート・マージャー 取締役
取 締 役	堀 内 真 人	伊藤忠商事株式会社 情報・通信部門長代行
取 締 役 (常勤監査等委員)	柳 澤 文 夫	—
取 締 役 (監査等委員)	渡 辺 英 治	渡辺税理士事務所 所長 株式会社イグニス 社外取締役（監査等委員）
取 締 役 (監査等委員)	高 田 祐 史	島田法律事務所 パートナー

- (注) 1. 取締役のうち堀内真人氏、柳澤文夫氏、渡辺英治氏及び高田祐史氏の4名は社外取締役であります。
2. 監査等委員柳澤文夫氏は、長年の経理業務経験及び上場企業における監査役経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏は、常勤監査等委員であります。常勤監査等委員を選定している理由は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集、社内の重要会議からの情報及び内部監査部門等との密な連携を図ることで得られる情報を監査等委員会にフィードバックすることにより監査の実効性向上に資するためであります。
3. 監査等委員渡辺英治氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査等委員高田祐史氏は、弁護士士の資格を有しており、コーポレートガバナンス及び法務全般に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、社外取締役である柳澤文夫氏及び渡辺英治氏を、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である堀内真人氏及び各監査等委員は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	5名 (1名)	115,093千円 (2,700千円)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (3名)	17,400千円 (17,400千円)
合 計 (うち社外取締役)	8名 (4名)	132,493千円 (20,100千円)

- (注) 1. 2017年12月21日の定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は年額2億円以内と決議いただいております。
2. 2016年12月21日の定時株主総会において、取締役(監査等委員)の報酬限度額は年額3,000万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等における重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役 堀内真人氏は伊藤忠商事株式会社の情報・通信部門長代行であります。なお、伊藤忠商事株式会社は当社主要株主であります。

取締役(監査等委員) 渡辺英治氏は渡辺税理士事務所の所長であり、株式会社イグニスの社外取締役(監査等委員)であります。なお、当社と渡辺税理士事務所及び株式会社イグニスとの間には特別な関係はありません。

取締役(監査等委員) 高田祐史氏は島田法律事務所のパートナー弁護士であります。なお、当社と島田法律事務所との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏 名	出席状況及び発言状況
社外取締役	堀 内 真 人	2019年12月20日就任以降当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に出席いたしました。ITビジネス全般に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、社外取締役としての実践的な観点から、適宜、必要な発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	柳 澤 文 夫	当事業年度に開催された取締役会14回全て、監査等委員会15回全てに出席いたしました。長年にわたる管理業務経験及び上場企業の監査役としての経験と知見から議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

区分	氏 名	出席状況及び発言状況
社外取締役 (監査等委員)	渡 辺 英 治	当事業年度に開催された取締役会14回全て、監査等委員会15回全てに出席いたしました。税理士としての専門的見地から議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	高 田 祐 史	当事業年度に開催された取締役会14回全て、監査等委員会15回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数その他、会社法第370条及び当社定款第23条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が14回ありました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	67,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額以外に、前事業年度に係る追加報酬として当事業年度中に支出した額が11百万円あります。

4. 当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社グループは、会計監査人に対して、新規上場に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員全員の同意により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の議案として決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する額としております。

連結貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	16,492,607	流動負債	12,275,274
現金及び預金	9,916,616	買掛金	3,065,897
受取手形及び売掛金	4,340,364	未払金	565,134
未収入金	529,768	1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	4,500,000
営業投資有価証券	994,451	短期借入金	2,702,610
その他	985,407	1年内返済予定の長期借入金	623,993
貸倒引当金	△274,001	リース債務	28,274
固定資産	7,823,739	未払法人税等	78,415
有形固定資産	180,336	未払消費税等	122,031
建 物	47,617	賞与引当金	179,666
工具、器具及び備品	88,331	関係会社整理損失引当金	41,623
リース資産	44,386	その他	367,627
無形固定資産	2,302,913	固定負債	5,684,364
のれん	1,093,788	転換社債型新株予約権付社債	3,027,500
顧客関連資産	1,102,197	長期借入金	2,562,587
ソフトウェア	105,229	リース債務	18,189
その他	1,697	資産除去債務	40,717
投資その他の資産	5,340,489	繰延税金負債	35,370
投資有価証券	4,635,819	負債合計	17,959,639
長期貸付金	152,431	純資産の部	
繰延税金資産	19,136	株主資本	4,708,049
敷金及び保証金	313,817	資本金	2,651,163
その他	259,845	資本剰余金	3,170,411
貸倒引当金	△40,561	利益剰余金	△791,310
		自己株式	△322,213
		その他の包括利益累計額	△112,876
		その他有価証券評価差額金	17,433
		為替換算調整勘定	△130,310
		新株予約権	3,041
		非支配株主持分	1,758,492
		純資産合計	6,356,708
資産合計	24,316,347	負債純資産合計	24,316,347

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔2019年10月1日から〕
〔2020年9月30日まで〕

[illegible]

— 23 —

貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,017,061	流動負債	7,008,660
現金及び預金	5,143,065	1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	4,500,000
営業投資有価証券	315,596	短期借入金	1,950,000
前払費用	32,203	1年内返済予定の長期借入金	357,193
短期貸付金	2,101,530	リース債務	2,747
未収入金	540,566	未払金	107,907
未収法人税等	32,150	未払費用	15,549
未収消費税等	2,199	預り金	7,120
その他	60,675	賞与引当金	18,856
貸倒引当金	△210,927	未払法人税等	33,881
固定資産	7,184,641	関係会社整理損失引当金	15,404
有形固定資産	0	固定負債	4,049,819
建物	0	転換社債型新株予約権付社債	3,027,500
工具、器具及び備品	0	長期借入金	977,787
リース資産	0	リース債務	3,663
無形固定資産	0	資産除去債務	34,417
ソフトウエア	0	繰延税金負債	6,451
その他	0	負債合計	11,058,479
投資その他の資産	7,184,641	純資産の部	
投資有価証券	3,438,580	株主資本	4,141,705
関係会社株式	2,069,509	資本金	2,651,163
長期貸付金	1,529,131	資本剰余金	2,631,163
敷金及び保証金	205,197	資本準備金	1,831,163
その他	29,366	その他資本剰余金	800,000
貸倒引当金	△87,143	利益剰余金	△818,406
		その他利益剰余金	△818,406
		繰越利益剰余金	△818,406
		自己株式	△322,213
		評価・換算差額等	△1,523
		その他有価証券評価差額金	△1,523
		新株予約権	3,041
		純資産合計	4,143,223
資産合計	15,201,702	負債純資産合計	15,201,702

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔2019年10月 1 日から
2020年 9 月30日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上 高			653,062
売 上 原 価			216,799
売 上 総 利 益			436,263
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			899,401
営 業 損 失 (△)			△463,137
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	49,826		
有 価 証 券 利 息	2,499		
そ の 他	1,927		54,253
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	25,276		
投 資 事 業 組 合 運 用 損	8,459		
為 替 差 損	50,961		
資 金 調 達 費 用	115,404		
そ の 他	20,792		220,894
経 常 損 失 (△)			△629,778
特 別 利 益			
関 係 会 社 株 式 売 却 益	172,730		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	306,100		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	104,777		583,608
特 別 損 失			
減 損 損 失	84,359		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	577,529		
そ の 他	69,341		731,229
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)			△777,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△10,448		
法 人 税 等 調 整 額	—		△10,448
当 期 純 損 失 (△)			△766,951

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年11月20日

株式会社フリークアウト・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 杉 山 正 樹 印

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 鶴 彦 太 印

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フリークアウト・ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリークアウト・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年11月20日

株式会社フリークアウト・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 杉 山 正 樹 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鶴 彦 太 印

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フリークアウト・ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年10月1日から2020年9月30日までの第10期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年11月20日

株式会社フリークアウト・ホールディングス 監査等委員会

常 勤 監 査 等 委 員 柳 澤 文 夫 印

監 査 等 委 員 渡 辺 英 治 印

監 査 等 委 員 高 田 祐 史 印

- (注) 監査等委員柳澤文夫、渡辺英治及び高田祐史は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社の将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を可能とするため、発行可能株式総数を現行の2,000万株から増加し、3,000万株に変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式の総数は、 <u>20,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式の総数は、 <u>30,000,000</u> 株とする。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（5名）が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しまして、監査等委員会におきまして審議がなされましたが、特段指摘すべき点はないとの意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
1	ほん だ ゆずる 本 田 謙 (1974年9月6日生)	2005年9月 株式会社ブレイナー設立 代表取締役 2008年4月 ヤフー株式会社入社 広告本部 コンテンツマッチ広告開発部長 2010年10月 当社設立 代表取締役 CEO 2017年1月 当社 代表取締役 Global CEO 2018年2月 当社 代表取締役社長 Global CEO（現任）	4,755,700株
2	なが い しゅう すけ 永 井 秀 輔 (1980年10月23日生)	2004年4月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 2011年3月 エンデバー・パートナーズ株式会社 入社 2013年6月 ペットゴー株式会社 取締役 CFO 2016年11月 当社 入社 2017年12月 株式会社インティメート・マージャー 取締役（現任） 2017年12月 当社 取締役CFO（現任）	0株
3	とき よし けい じ 時 吉 啓 司 (1982年5月19日生) ※	2006年4月 株式会社ワコール 入社 2011年10月 株式会社フリークアウト（現 当社） 入社 2017年1月 株式会社フリークアウト 代表取締役社長（現任） 2020年1月 当社 執行役員（現任） 2020年8月 本田商事株式会社 代表取締役社長（現任）	6,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
4	たけ うち まこと 竹 内 誠 (1967年3月30日生) ※	1989年 4 月 伊藤忠商事株式会社 入社 2005年 8 月 Global Network Solutions Europe Ltd. Managing Director 2014年 3 月 株式会社ファミマ・ドット・コム 執行役員 2016年12月 エヌシーアイ総合システム株式会社 代表取 締役常務 2020年 1 月 当社 執行役員（現任） 2020年10月 Playwire,LLC Director（現任）	0株

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会の終結の時をもって監査等委員である取締役全員（3名）が任期満了となります。
つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
1	やなぎ さわ ふみ お 柳 澤 文 夫 (1946年12月2日生)	1970年 4 月 株式会社大沢商会 入社 1985年10月 建設ファスナー株式会社（現 株式会社ケー・エフ・シー） 入社 2005年 6 月 同社 監査役 2014年 2 月 当社 監査役 2016年12月 当社 取締役（常勤監査等委員）（現任）	0株
2	たか だ ゆう じ 高 田 祐 史 (1980年1月27日生)	2003年10月 弁護士登録 2003年10月 桃尾・松尾・難波法律事務所 入所 2004年12月 長島・大野・常松法律事務所 入所 2013年 8 月 島田法律事務所 入所 2015年 1 月 島田法律事務所 パートナー（現任） 2018年12月 当社 取締役（監査等委員）（現任）	0株
3	まつ はし まさ ゆき 松 橋 雅 之 (1970年7月20日生) ※	1995年 4 月 株式会社富士銀行 入行 2001年 9 月 株式会社新生銀行 入行 2005年 1 月 メリルリンチ日本証券株式会社 Vice President 2008年 5 月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社 Vice President 2008年12月 スタンダードチャータード銀行 Director 2010年11月 ドイツ証券株式会社 Director 2019年 6 月 エフワンインターナショナル株式会社 常務執行役員（現任）	1,500株

(注) 1. ※印は、新任の社外取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 柳澤文夫氏、高田祐史氏及び松橋雅之氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、柳澤文夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、高田祐史氏及び松橋雅之氏が選任された場合には、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立

役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

4. 柳澤文夫氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたる管理部門業務経験及び上場企業の監査役としての監査経験を有していることから、その財務、会計及び監査実務に関する経験・知識等を当社グループの経営及び監査・監督に活かすことを期待したためであります。同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。また、同氏は2014年2月から2016年12月まで当社の社外監査役でありました。
5. 高田祐史氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、同氏は弁護士として法令及びコーポレート・ガバナンスに関する専門的な経験と知識を有していることから、その経験・知識等を当社グループの経営及び監査・監督に活かすことを期待したためであります。同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 松橋雅之氏を社外取締役候補者とした理由は、財務（コーポレートファイナンス）の分野において外資系投資銀行を中心にグローバルに活躍してきた経歴・経験を有していることから、かかる財務領域を中心とする経験・知識等を当社グループの経営及び監査・監督に活かすことを期待したためであります。
7. 当社は、柳澤文夫氏及び高田祐史氏が選任（再任）された場合、両氏との間で締結しております当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。また、当社は、松橋雅之氏が選任された場合、同氏との間で当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額といたします。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

また、本選任の効力につきましては、その就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
わた なべ えい じ 渡 辺 英 治 (1969年8月21日生)	2000年1月 税理士登録 2000年10月 渡辺税理士事務所設立 所長（現任） 2012年9月 株式会社イグニス 監査役 2015年12月 当社 監査役 2015年12月 株式会社イグニス 取締役（監査等委員）（現任） 2016年12月 当社 取締役（監査等委員）（現任）	0株

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 渡辺英治氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 渡辺英治氏を補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、税理士であり、税務及び会計に関する専門的な知識を有しており、有益な助言をいただけるものと期待したためであります。同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。また、同氏は2015年12月から2016年12月まで当社の社外監査役でありました。
4. 渡辺英治氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、3.の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
5. 渡辺英治氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間で当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額といたします。
6. 渡辺英治氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

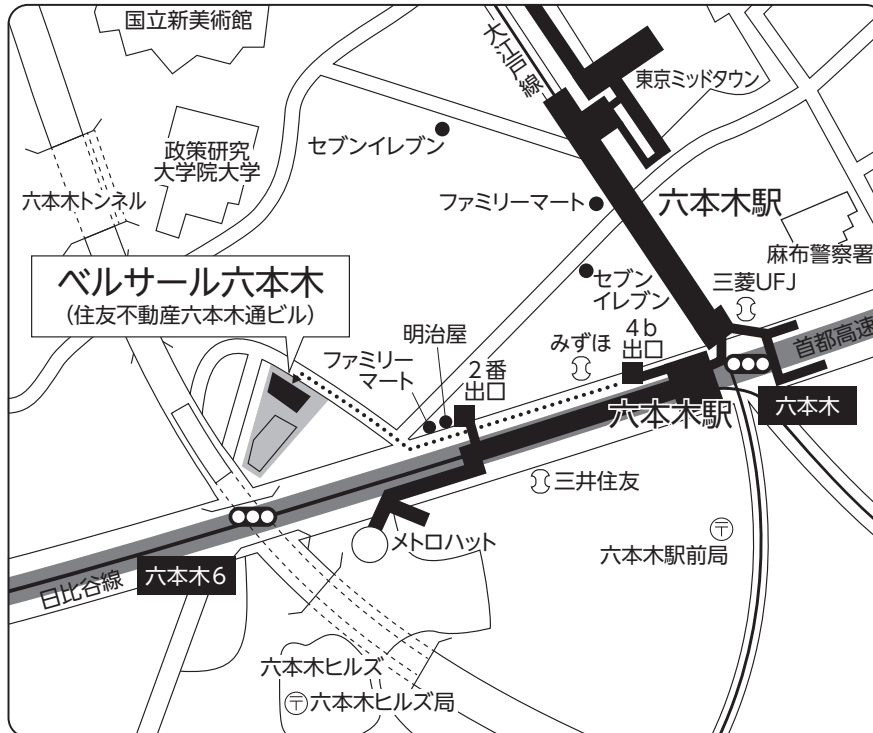
This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 20 evenly spaced horizontal grey lines across its entire width, providing a template for writing or drawing. The margins are consistent on all sides.

This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 20 evenly spaced horizontal grey lines across its entire width, providing a guide for handwriting or typing. The background is a clean, solid white color.

[illegible]

株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区六本木七丁目18番18号
住友不動産六本木通ビル
ベルサール六本木1F
電話 03-3479-1621



<交通のご案内>

- 地下鉄東京メトロ日比谷線「六本木」駅2番出口 徒歩約2分
- 地下鉄都営大江戸線「六本木」駅4b出口 徒歩約4分

お願い：会場周辺の道路及び駐車場は混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。